

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

第3期特定健診等計画を達成する。

健診項目の改善や運動習慣の醸成等の保健事業に取り組み、55歳以降の医療費の抑制に繋げる。
口腔ケアに取り組み歯科の医療費を削減する。

事業全体の目標

レディース健診受診率80%

コラボヘルスによる保健指導（特定保健指導、予防歯科受診、生活習慣改善など）の充実。
重症化予防に繋がるコラボヘルス体制確立。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康相談窓口の紹介
疾病予防	メンタルヘルスカウンセリング
疾病予防	健康管理室常備薬提供
疾病予防	健康管理指導支援システム開発
その他	健康管理事業推進委員会
その他	コラボヘルス推進

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康情報紙誌
保健指導宣伝	ホームページ運営
保健指導宣伝	健保連等共同事業費・広報会費
保健指導宣伝	医療費のお知らせ
保健指導宣伝	新入社員・組合会議員教育冊子
保健指導宣伝	事務員・看護師教育用冊子
保健指導宣伝	育児図書
保健指導宣伝	ジェネリック利用促進

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	人間ドック
疾病予防	レディース健診
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	肝炎検査
疾病予防	胃部検査(被保険者)
疾病予防	大腸がん検査
疾病予防	家族健診
疾病予防	歯科健診受診促進
疾病予防	常備薬斡旋販売
疾病予防	血液検査
体育奨励	フィットネスクラブ利用補助
体育奨励	運動習慣促進事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
職場環境の整備													アウトカム指標							
保健指導宣伝	4,5,6	既存	健康相談窓口の紹介	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,オ	ホームページを利用し、医療相談のデータベースを構築する。	ウ,カ,キ,ケ,コ	保健事業担当者。	0	0	-	-	-	-	既に公開済みの医療相談データベースの維持管理を行い充実した状態を維持する。必要な時に必要な相談窓口が見つけれられるよう普及を図る。	循環器系疾患、精神・行動障害疾患の医療費の伸び率が高い。個人別医療費が多い階層は40歳以上の中高年と幼児である。20代～30歳代で医療費が高額化するの、新生物、精神・行動障害である。傷病手当金の原因となった疾病は精神・行動障害の割合が断然高い。
													現在のデータベースのリンク等の定期点検。データベース利用促進策の検討。予算は、ホームページ運営費に一括計上。	現在のデータベースのリンク等の定期点検。データベース利用促進策の実施。予算は、ホームページ運営費に一括計上。	現在のデータベースのリンク等の定期点検。データベース利用促進策の実施。予算は、ホームページ運営費に一括計上。	現在のデータベースのリンク等の定期点検。データベース利用促進策の実施。予算は、ホームページ運営費に一括計上。	現在のデータベースのリンク等の定期点検。データベース利用促進策の実施。予算は、ホームページ運営費に一括計上。	現在のデータベースのリンク等の定期点検。データベース利用促進策の実施。予算は、ホームページ運営費に一括計上。		
HP加入者居住地掲載率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)ホームページ医療相談窓口の充実。加入者居住地掲載率100%を維持。																				
疾病予防	5,6	既存	メンタルヘルスカウンセリング	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,オ,ケ,シ	法研関西のメンタルヘルスカウンセリング事業を利用する。	ア,イ,ウ,ケ,コ	保健事業担当者。外部委託。	329	329	-	-	-	-	メンタルヘルス不調者が相談できる環境を用意する。精神疾患の発生割合の多い、家族女性への情報提供を高める。	循環器系疾患、精神・行動障害疾患の医療費の伸び率が高い。個人別医療費が多い階層は40歳以上の中高年と幼児である。20代～30歳代で医療費が高額化するの、新生物、精神・行動障害である。傷病手当金の原因となった疾病は精神・行動障害の割合が断然高い。
													事業継続。家族への案内の充実を図る。	事業継続。チラシ回数を年6回答する。	事業継続。チラシ回数を年6回答する。	事業継続。チラシ回数を年6回答する。	事業継続。チラシ回数を年6回答する。	事業継続。チラシ回数を年6回答する。		
相談者数(【実績値】44人 【目標値】平成30年度：44人 令和元年度：44人 令和2年度：44人 令和3年度：44人 令和4年度：44人 令和5年度：44人)メンタルヘルスカウンセリングの認知度を高める。																				
自宅案内(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：3回 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：3回 令和4年度：3回 令和5年度：3回)情報誌自宅配達時に案内のチラシを同封する。																				
電子メール案内(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 令和元年度：1回 令和2年度：1回 令和3年度：1回 令和4年度：1回 令和5年度：1回)被保険者向けに社内メールを利用して、案内を送付する。																				
1	既存	健康管理室常備薬提供	母体企業	男女	0～74	被保険者	2	ケ		事業主健康管理室の常備薬を提供する。保健施設(保健事業)と健康管理室運営基準に従う。一人当たり上限額を設定し、超過しないよう運営する。	ア,イ,コ	保健事業担当者。健康管理室看護師が代金を立て替え購入し、後払い精算する。	500	500	-	-	-	-	健康管理室運営の責任を果たす。執務中に具合の悪くなった人へ薬の提供。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													一人あたりの上限額を216円に設定し運用。	一人あたりの上限額を216円に設定し運用。	一人あたりの上限額を216円に設定し運用。	一人あたりの上限額を216円に設定し運用。	一人あたりの上限額を216円に設定し運用。	一人あたりの上限額を216円に設定し運用。		
一人当購入額(【実績値】127円 【目標値】平成30年度：216円 令和元年度：216円 令和2年度：216円 令和3年度：216円 令和4年度：216円 令和5年度：216円)健康管理室に適切な常備薬配置の維持。関門値216円で設定。																				
2,8	既存	健康管理指導支援システム開発	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ,ウ,エ,ク,ケ,シ	健診データの管理。関西情報センターのシステムを検討。	ア,イ,ウ,コ,サ	保健事業担当者。外部開発システムの購入。	3,000	0	-	-	-	-	コラボヘルスを推進するに伴い、加入者の健康・保健データの管理システムを導入し、データ管理を行う。	健診後、放置している人がいる。精神疾患有病者は、20歳代、30歳代の女性本人。40歳代の男性本人、女性家族の割合が高い。後発医薬品の使用割合は右肩上がりで増加している。	
												システム導入。データ入力。	データ入力。予算は、借料及び損料にまとめて計上。	データ入力。予算は、借料及び損料にまとめて計上。	データ入力。予算は、借料及び損料にまとめて計上。	データ入力。予算は、借料及び損料にまとめて計上。	データ入力。予算は、借料及び損料にまとめて計上。			データ管理(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：30% 令和元年度：50% 令和2年度：80% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)管理データの範囲
データ管理(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：30% 令和元年度：50% 令和2年度：80% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)管理データの範囲																				
その他	1	既存	健康管理事業推進委員会	母体企業	男女	18～74	その他	1	イ,ウ,ケ,シ	健康管理事業推進委員会基準に記載。年2回の間に、健保・事業主・産業医間で非公式会合を設ける。	ア,イ,ウ,コ	健康管理事業推進委員会基準に記載。労働組合幹部を委員選任。	300	300	-	-	-	-	コラボヘルスの実現。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													3月、9月。6月、12月に調整会議。	3月、9月。6月、12月に調整会議。	3月、9月。6月、12月に調整会議。	3月、9月。6月、12月に調整会議。	3月、9月。6月、12月に調整会議。	3月、9月。6月、12月に調整会議。		
開催数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)-																				
1,2,3,4,5	既存	コラボヘルス推進	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	3	ア,エ,キ,ク,ケ,シ	健保・事業主間でのコラボヘルス。事業主以外の労働組合、地域、他の健保とのコラボヘルス。	ア,イ,ウ,ケ,コ,サ,シ	健康管理事業推進委員会を中心に協議を進め、実務的には、健保、事業主、健康管理室担当者で協力して推進する。	1,000	1,000	-	-	-	-	コラボヘルスを推進し、加入者の健康づくりに貢献し、最終的には医療費の削減を達成する。	健診後、放置している人がいる。精神疾患有病者は、20歳代、30歳代の女性本人。40歳代の男性本人、女性家族の割合が高い。後発医薬品の使用割合は右肩上がりで増加している。	
												・特定保健指導のコラボヘルス実施の詳細 ・事例調査。 ・他健保とのコラボ協議。	・特定保健指導のコラボヘルス実施の詳細 ・重症化予防対策の事業主との協議。 ・他健保とのコラボ協議。	・特定保健指導のコラボヘルス実施の詳細 ・重症化予防対策の事業主との協議。 ・他健保とのコラボ協議。	・特定保健指導のコラボヘルス実施の詳細 ・重症化予防対策の事業主との協議。 ・他健保とのコラボ協議。	・特定保健指導のコラボヘルス実施の詳細 ・重症化予防対策の事業主との協議。 ・他健保とのコラボ協議。	・特定保健指導のコラボヘルス実施の詳細 ・重症化予防対策の事業主との協議。 ・他健保とのコラボ協議。			・特定保健指導のコラボヘルス実施の詳細 ・重症化予防対策の事業主との協議。 ・他健保とのコラボ協議。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
コラボヘルス(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：1件 令和3年度：1件 令和4年度：1件 令和5年度：1件)コラボヘルスの実施件数。												-					(アウトカムは設定されていません)						
加入者への意識づけ																							
保健指導宣伝	2,5	新規	健康情報紙誌	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ	法研関西発行の「すこやかファミリー」を加入者全世帯に送付(隔月)。「すこやかファミリー」送付時に、啓発パンフレット等を同封。	ス	保健事業担当者。外部委託。	5,918	-	-	-	-	健康に関する情報を定期的に提供し、健康への啓発と保健事業の普及を進める。	健診後、放置している人がいる。精神疾患有病者は、20歳代、30歳代の女性本人。40歳代の男性本人、女性家族の割合が高い。後発医薬品の使用割合は右肩上がりで増加している。				
													年6回。パンフレットを一回5種類以上。	年6回。パンフレットを一回5種類以上。	年6回。パンフレットを一回5種類以上。	年6回。パンフレットを一回5種類以上。	年6回。パンフレットを一回5種類以上。			年6回。パンフレットを一回5種類以上。			
年間実施回数(【実績値】6回 【目標値】平成30年度：6回 令和元年度：6回 令和2年度：6回 令和3年度：6回 令和4年度：6回 令和5年度：6回)『すこやかファミリー』全世帯自宅直送。隔月を継続。												人間ドック受診率(【実績値】10.4% 【目標値】平成30年度：10.4% 令和元年度：10.4% 令和2年度：10.4% 令和3年度：10.4% 令和4年度：10.4% 令和5年度：10.4%)健康管理への関心が高まり、保健事業への参加率が向上する。ホームページへのアクセス数が増える。加入者の健康づくりへの関心が高まる。人間ドック受診率で評価。											
送付点数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：5件 令和元年度：5件 令和2年度：5件 令和3年度：5件 令和4年度：5件 令和5年度：5件)年間パンフレット等を『すこやかファミリー』送付時に同封。1回につき平均5件以上。												-											
2,4,5,6,7,8	既存	ホームページ運営	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	法研関西のウェブサイトサービスを利用。日本ハム健保公式ウェブサイトとして公式情報を随時掲載。保健事業、相談事業などのデータベースを設け、加入者への啓発、利用に役立てる。	ス	保健事業担当者。随時更新を行う。	5,540	-	-	-	-	ホームページを運営・維持し、総合的に加入者の利便性を高める。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
												ホームページ情報を最新と正確さを維持する。ホームページの利用者を増やす。	ホームページ情報を最新と正確さを維持する。ホームページの利用者を増やす。	ホームページ情報を最新と正確さを維持する。ホームページの利用者を増やす。	ホームページ情報を最新と正確さを維持する。ホームページの利用者を増やす。	ホームページ情報を最新と正確さを維持する。ホームページの利用者を増やす。			ホームページ情報を最新と正確さを維持する。ホームページの利用者を増やす。				
アクセス率(【実績値】39.9% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)毎月のアクセス数目標の達成(被保険者数以上)												フィットネス利用者数(【実績値】5,664人 【目標値】平成30年度：5,664人 令和元年度：5,664人 令和2年度：5,664人 令和3年度：5,664人 令和4年度：5,664人 令和5年度：5,664人)健保からの保健事業の浸透。コナミ利用者延数で評価。											
5,8	既存	健保連等共同事業費・広報会費	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	予算策定期間に健保連から予算計上方法が示される。	ス	経理担当者。請求に基づき支払う。	149	-	-	-	-	健保連が行う共同事業の内容に沿った広報を行う。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
												平成30年度事業	平成31年度事業	平成32年度事業	平成33年度事業	平成34年度事業			平成35年度事業				
事業参加(【実績値】1件 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：1件 令和3年度：1件 令和4年度：1件 令和5年度：1件)健保連共同事業への参加。												-											
8	既存(法定)	医療費のお知らせ	全て	男女	0～74	加入者全員、基準該当者	1	イ	関西情報センターに「医療費のお知らせ」を制作依頼。1月(1-10月)、4月(11-12月)、年2回紙で発行。被保険者は社内便で勤務先に送付。任継、退職者は自宅郵送。被保険者に全世帯分を記載。	ス	保健事業担当者。外部委託。	411	-	-	-	-	医療費のお知らせを年2回発行する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
												年2回発行。	年2回発行。	年2回発行。	年2回発行。	年2回発行。			年2回発行。				
発行回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回 令和5年度：2回)年間予定回数の実行。												-											
8	既存	新入社員・組合議員教育冊子	全て	男女	18～74	被保険者、基準該当者	1	ス	新入社員研修時に人事を通して「社会保険の知識」を提供。	シ、ス	保健事業担当者。	17	-	-	-	-	健康保健事業の概要周知。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
												平成30年度新入社員対象に実施。新入社員以外への社会保険に関する情報提供を検討。	平成31年度新入社員対象に実施。新入社員以外への社会保険に関する情報提供を検討。	平成32年度新入社員対象に実施。新入社員以外への社会保険に関する情報提供を検討。	平成33年度新入社員対象に実施。新入社員以外への社会保険に関する情報提供を検討。	平成34年度新入社員対象に実施。新入社員以外への社会保険に関する情報提供を検討。			平成35年度新入社員対象に実施。新入社員以外への社会保険に関する情報提供を検討。				
新入社員(【実績値】1件 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：1件 令和3年度：1件 令和4年度：1件 令和5年度：1件)新入社員対象。												-											
8	既存	事務員・看護師教育用冊子	一部の事業所	男女	18～74	その他	1	シ、ス	法研関西「ヘルスアップ21」を健保負担で、事業主健康管理室に提供する。健保連「すこやか健保」を健康管理室に提供する。「社会保険の手引き」を職員用に備置する。	シ、ス	保健事業担当者。外部委託	44	-	-	-	-	医療関係者及び建碑従業員の知識等の能力向上。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
												ヘルスアップ21、すこやか健保	ヘルスアップ21、すこやか健保	ヘルスアップ21、すこやか健保	ヘルスアップ21、すこやか健保	ヘルスアップ21、すこやか健保			ヘルスアップ21、すこやか健保				
年間予定回数の実施(【実績値】4カ所 【目標値】平成30年度：4カ所 令和元年度：4カ所 令和2年度：4カ所 令和3年度：4カ所 令和4年度：4カ所 令和5年度：4カ所)「へるすあっぷ21」「すこやか健保」「社会保険の手引き」												-											

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
5	既存	育児図書	全て	女性	0～3	加入者全員,基準該当者	1	ス	出産育児一時金の申請者を対象に「赤ちゃん和妈妈」を1年間送付。「赤ちゃん和妈妈」終了時から「1. 2. 3歳」に切替て送付。(希望者)	シ,ス	保健事業担当者。赤ちゃん和妈妈社に外部委託。	371	-	-	-	-	-	妊婦及び新生児の健康・疾病予防の情報を提供。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
赤ちゃん和妈妈(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)対象者全員への配布。												未就学児医療費前年比(【実績値】97.0% 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)育児の助けとなり、無駄な受診を回避できる。前年比を下回る。							
1・2・3歳(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)対象者全員への配布																			
7	既存	ジェネリック利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員,基準該当者	1	ス	健保連共同システムを利用し、一定額以上の負担削減が見込める薬剤利用者に差額通知を発行。医療のお知らせと一緒に送付。	ス	保健事業担当者。	0	-	-	-	-	-	差額通知を発行し、ジェネリック薬品の利用率を高める。	健診後、放置している人がいる。精神疾患有病者は、20歳代、30歳代の女性本人。40歳代の男性本人、女性家族の割合が高い。後発医薬品の使用割合は右肩上がりで増加している。
後発医薬品利用率(【実績値】54.03% 【目標値】平成30年度:60% 令和元年度:65% 令和2年度:70% 令和3年度:75% 令和4年度:80% 令和5年度:80%)後発医薬品差額通知年2回発行数量ベースで80%(H28見直し、当初60%)												薬剤支給費(【実績値】113.5% 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)一人当たり薬剤支給費前年比を下回る。							

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	2	ウ,ク,シ	事業主の定期健診内で実施。費用負担は健保。健診機関からXMLデータを入手し健保が保管。	ア,イ,キ,コ	事業主が委託した健診機関。事業主健康管理室。保健事業担当者。	0	-	-	-	-	-	特定健診受診率を100%に近づける。	被扶養者の特定健診受診率が低い。特定保健指導の実績が極めて低い。特定健診項目で改善傾向が示されない。生活習慣では、特に運動習慣のない者の割合が高い。
受診率(【実績値】97% 【目標値】平成30年度:95% 令和元年度:95% 令和2年度:95% 令和3年度:95% 令和4年度:95% 令和5年度:95%)受診率95%												特定保健指導対象者の把握(【実績値】600人 【目標値】平成30年度:607人 令和元年度:623人 令和2年度:638人 令和3年度:653人 令和4年度:668人 令和5年度:683人)生活習慣病予備群が把握できる把握できた人数。								
3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者	1	ケ	1. 被扶養者及び任意継続者が対象。 2. 被扶養者女性を対象に「巡回レディース健診」。健保連集合契約締結。 3. 補助金。年初に、補助金申請用紙を対象者全員に送付。	ス	全国健康増進協議会が運営する「巡回レディース健診」の項目に特定健診項目を含む。案内を自宅送付。随時、未申込者に勧奨葉書送付。	1,900	-	-	-	-	-	被扶養者の特定健診受診率の目標値を達成する。	被扶養者の特定健診受診率が低い。特定保健指導の実績が極めて低い。特定健診項目で改善傾向が示されない。生活習慣では、特に運動習慣のない者の割合が高い。	
受診率(【実績値】30.2% 【目標値】平成30年度:45% 令和元年度:51.7% 令和2年度:58.3% 令和3年度:65% 令和4年度:71.6% 令和5年度:78.3%)受診率80%以上(平成35年度)												家族療養費(【実績値】117.5% 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)被扶養者の健康改善を行うことができる。受診することで、健康管理への意識が向上する。前年比								

特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	38～74	加入者全員,基準該当者	1	オ,ク,ケ,コ	・健保で階層化を行い対象者を抽出し、意思を確認。 ・指導機関を指定し利用券を発行。 ・全額補助。	ア,イ,キ	保健事業担当者。コラボヘルスで、利用者が増えるよう体制を整える。	5,300	-	-	-	-	-	特定保健指導の実施率の目標値を達成する。	被扶養者の特定健診受診率が低い。特定保健指導の実績が極めて低い。特定健診項目で改善傾向が示されない。生活習慣では、特に運動習慣のない者の割合が高い。
実施率(【実績値】2.0% 【目標値】平成30年度:10% 令和元年度:14.9% 令和2年度:24.9% 令和3年度:34.9% 令和4年度:45.1% 令和5年度:55.1%)実施率55%(平成35年度)受診者の非メタボ化率10%												法定給付費(【実績値】106.7% 【目標値】平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100% 令和3年度:100% 令和4年度:100% 令和5年度:100%)前年比								
													4,600	-	-	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	3	既存	人間ドック	全て	男女	30～74	加入者全員,基準該当者	1	ス	年一回補助金交付。レディース健診は、人間ドック扱い。契約医療機関は、窓口精算。未契約機関は償還払い。	ス	保健事業担当者。申請書は、ホームページ、社内LANデータベースから入手可。	補助金 30歳以上20000円。 40歳以上30000円。 10.4%	継続	継続	継続	継続	継続	人間ドック受診を促進するために費用の一部を補助する。	循環器系疾患、精神・行動障害疾患の医療費の伸び率が高い。個人別医療費が多い階層は40歳以上の中高年と幼児である。20代～30歳代で医療費が高額化するの、新生物、精神・行動障害である。傷病手当金の原因となった疾病は精神・行動障害の割合が断然高い。
受診率(【実績値】10.4% 【目標値】平成30年度：10.4% 令和元年度：10.4% 令和2年度：10.4% 令和3年度：10.4% 令和4年度：10.4% 令和5年度：10.4%)レディース健診受診者を含む。受診率目標は前年度を下回らない。												被扶養者特定健診受診率(【実績値】30.2% 【目標値】平成30年度：45% 令和元年度：51.7% 令和2年度：58.3% 令和3年度：65% 令和4年度：71.6% 令和5年度：78.3%)他の健診と合わせて、被扶養者の特定健診受診率80% 被扶養者の受診率が向上し、健康への関心が高まる。								
3	既存	レディース健診	全て	女性	30～74	被扶養者,基準該当者	1	ス	全国健康増進協議会「巡回レディース健診」を利用。	ス	保健事業担当者。外部委託。	30,660 現在実施策を維持。	現在実施策を維持。	現在実施策を維持。	現在実施策を維持。	現在実施策を維持。	現在実施策を維持。	現在実施策を維持。	被扶養者の特定健診受診率が低い。特定保健指導の実績が極めて低い。特定健診項目で改善傾向が示されない。生活習慣では、特に運動習慣のない者の割合が高い。	
受診率(【実績値】40% 【目標値】平成30年度：40% 令和元年度：46% 令和2年度：54% 令和3年度：60% 令和4年度：66% 令和5年度：74%)前年度の受診率を下回らない。												被扶養者特定健診受診率(【実績値】30.2% 【目標値】平成30年度：45% 令和元年度：51.7% 令和2年度：58.3% 令和3年度：65% 令和4年度：71.6% 令和5年度：78.3%)他の健診と合わせて、被扶養者の特定健診受診率80% 被扶養者の受診率が向上し、健康への関心が高まる。								
3	既存	婦人科検診	全て	女性	30～74	基準該当者	1	イ,ウ,ケ,シ	乳がん、子宮がん検診への定額補助。レディース健診に検診項目あり。契約医療施設は窓口精算。未契約施設で受診した場合は、償還払い。	ア,イ,カ,キ,ケ	保健事業担当者。外部委託。	5,950 前年度受診率を下回らない。	前年度受診率を下回らない。	前年度受診率を下回らない。	前年度受診率を下回らない。	前年度受診率を下回らない。	前年度受診率を下回らない。	前年度受診率を下回らない。	乳がん、子宮がん検診受診促進のため費用の一部負担を行う。	循環器系疾患、精神・行動障害疾患の医療費の伸び率が高い。個人別医療費が多い階層は40歳以上の中高年と幼児である。20代～30歳代で医療費が高額化するの、新生物、精神・行動障害である。傷病手当金の原因となった疾病は精神・行動障害の割合が断然高い。
乳がん検査受診率(【実績値】19.1% 【目標値】平成30年度：25% 令和元年度：30% 令和2年度：35% 令和3年度：40% 令和4年度：45% 令和5年度：50%)受診率50%												退職者数(【実績値】0人 【目標値】平成30年度：0人 令和元年度：0人 令和2年度：0人 令和3年度：0人 令和4年度：0人 令和5年度：0人)乳がん。子宮がんによる死亡者、途中退職者。								
子宮がん検査受診率(【実績値】21.5% 【目標値】平成30年度：25% 令和元年度：30% 令和2年度：35% 令和3年度：40% 令和4年度：45% 令和5年度：50%)受診率50%																				
3	既存	肝炎検査	全て	男女	40～74	被保険者,基準該当者	2	シ	事業主が定期健康診断時に行い、健保が費用を請求する。対象者は40歳以上。5歳毎。	ア,イ,キ	事業主健康管理室に委託。	2,400 継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	B、C型肝炎検査を定期的実施し、肝臓がんによる重症化予防を進めるためにその費用を全額負担する。	循環器系疾患、精神・行動障害疾患の医療費の伸び率が高い。個人別医療費が多い階層は40歳以上の中高年と幼児である。20代～30歳代で医療費が高額化するの、新生物、精神・行動障害である。傷病手当金の原因となった疾病は精神・行動障害の割合が断然高い。
Hbs検査受診率(【実績値】90.4% 【目標値】平成30年度：90.4% 令和元年度：90.4% 令和2年度：90.4% 令和3年度：90.4% 令和4年度：90.4% 令和5年度：90.4%)受診率前年度を下回らない。受診率の精度向上。												肝臓がん死亡者・退職者(【実績値】0人 【目標値】平成30年度：0人 令和元年度：0人 令和2年度：0人 令和3年度：0人 令和4年度：0人 令和5年度：0人)肝臓がんによる死亡者・早期退職者0人。								
HCV検査受診率(【実績値】90.2% 【目標値】平成30年度：90.2% 令和元年度：90.2% 令和2年度：90.2% 令和3年度：90.2% 令和4年度：90.2% 令和5年度：90.2%)受診率前年度を下回らない。受診率の精度向上。																				
3	既存	胃部検査(被保険者)	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	2	イ,ウ	被保険者は定期健診で実施。	キ	-	7,700 継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	他の補助制度に該当しない健診受診者への補助。	循環器系疾患、精神・行動障害疾患の医療費の伸び率が高い。個人別医療費が多い階層は40歳以上の中高年と幼児である。20代～30歳代で医療費が高額化するの、新生物、精神・行動障害である。傷病手当金の原因となった疾病は精神・行動障害の割合が断然高い。
受診率(【実績値】69.5% 【目標値】平成30年度：80% 令和元年度：80% 令和2年度：80% 令和3年度：80% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)受診率80%												胃癌医療費(【実績値】1,780千円 【目標値】平成30年度：1,780千円 令和元年度：1,780千円 令和2年度：1,780千円 令和3年度：1,780千円 令和4年度：1,780千円 令和5年度：1,780千円)胃癌による医療費前年を下回る								
												2,750	-	-	-	-	-			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
3	既存	大腸がん検査	全て	男女	30～74	被保険者,基準該当者	2	イ,ウ,ク	事業主定期健診で実施。健康保険組合が全額負担。	ア,エ,ケ	事業主健康管理室が主体となって実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	大腸がん検査を行う。	循環器系疾患、精神・行動障害疾患の医療費の伸び率が高い。個人別医療費が多い階層は40歳以上の中高年と幼児である。20代～30歳代で医療費が高額化するの、新生物、精神・行動障害である。傷病手当金の原因となった疾病は精神・行動障害の割合が断然高い。	
受診率(【実績値】65.9% 【目標値】平成30年度：65.9% 令和元年度：65.9% 令和2年度：65.9% 令和3年度：65.9% 令和4年度：65.9% 令和5年度：65.9%)前年実績を下回らない。												【目標値】平成30年度：0人 令和元年度：0人 令和2年度：0人 令和3年度：0人 令和4年度：0人 令和5年度：0人)大腸がん重症者の回避。大腸がんによる、死亡、早期退職を予防する。									
3	既存	家族健診	全て	男女	0～39	被扶養者	1	イ,ウ	年初に申請書を他の健診案内と共に送付する。該当があった場合、本人が請求。	キ	保健事業担当者。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	継続実施。	人間ドック補助は30歳以上であるため、条件から外れた対象者の健康管理のための健診受診を援助するため補助金を交付する。	循環器系疾患、精神・行動障害疾患の医療費の伸び率が高い。個人別医療費が多い階層は40歳以上の中高年と幼児である。20代～30歳代で医療費が高額化するの、新生物、精神・行動障害である。傷病手当金の原因となった疾病は精神・行動障害の割合が断然高い。	
利用者数(【実績値】2人 【目標値】平成30年度：1人 令和元年度：1人 令和2年度：1人 令和3年度：1人 令和4年度：1人 令和5年度：1人)目標を達成するための予算措置を行う。												- (アウトカムは設定されていません)									
3,4	既存	歯科健診受診促進	全て	男女	30～74	加入者全員	1	エ	現在は、ホームページで市町村の歯科健診データベースを制作し情報提供。	カ,キ,サ	保健事業担当者。	0	1.ホームページの情報の維持。利用者数の増加。 2.コラボヘルスによる促進策検討・特定保健指導項目追加による勤奨 3.歯科健診促進策検討	1.ホームページの情報の維持。利用者数の増加。 2.コラボヘルスによる促進策検討・特定保健指導項目追加による勤奨 3.歯科健診促進策検討	1.ホームページの情報の維持。利用者数の増加。 2.コラボヘルスによる促進策検討・特定保健指導項目追加による勤奨 3.歯科健診促進策検討	1.ホームページの情報の維持。利用者数の増加。 2.コラボヘルスによる促進策検討・特定保健指導項目追加による勤奨 3.歯科健診促進策検討	1.ホームページの情報の維持。利用者数の増加。 2.コラボヘルスによる促進策検討・特定保健指導項目追加による勤奨 3.歯科健診促進策検討	1.ホームページの情報の維持。利用者数の増加。 2.コラボヘルスによる促進策検討・特定保健指導項目追加による勤奨 3.歯科健診促進策検討	1.ホームページの情報の維持。利用者数の増加。 2.コラボヘルスによる促進策検討・特定保健指導項目追加による勤奨 3.歯科健診促進策検討	予防歯科受診により歯科医療費の削減と口腔ケアの促進。	55歳からの医療費が急増する。歯科の医療費が最も多い。
計画件数(【実績値】- 【目標値】平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：1件 令和3年度：1件 令和4年度：1件 令和5年度：1件)歯科健診受診促進事業案の作成												歯科関連疾病一人当点数(【実績値】1,143.3点 【目標値】平成30年度：1,143.3点 令和元年度：1,143.3点 令和2年度：1,143.3点 令和3年度：1,143.3点 令和4年度：1,143.3点 令和5年度：1,143.3点)保険給付費(歯科)の減少。									
8	既存	常備薬幹旋販売	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ	家庭常備薬幹旋販売を定期的に行う。セルメスタ、白石薬品に依頼。総合・・・年2回。花粉症・口腔ケア・・・年1回(花粉症季節前)。	ア,サ	保健事業担当者。外部委託。	0	総合・・・春・秋花粉症対策、口腔ケア・・・1月頃。	総合・・・春・秋花粉症対策、口腔ケア・・・1月頃。	総合・・・春・秋花粉症対策、口腔ケア・・・1月頃。	総合・・・春・秋花粉症対策、口腔ケア・・・1月頃。	総合・・・春・秋花粉症対策、口腔ケア・・・1月頃。	総合・・・春・秋花粉症対策、口腔ケア・・・1月頃。	セルフメディケーション促進及び口腔ケア、花粉症予防のため家庭向け常備薬幹旋販売を行う。	最も医療費の支出が多い疾病は、高血圧である。続いて喘息、鼻アレルギー。季節性がはっきり示されているのは、鼻アレルギーである。	
参加率(【実績値】34.4% 【目標値】平成30年度：50% 令和元年度：50% 令和2年度：50% 令和3年度：50% 令和4年度：50% 令和5年度：50%)参加率50%												薬剤支給費(【実績値】113.5% 【目標値】平成30年度：100% 令和元年度：100% 令和2年度：100% 令和3年度：100% 令和4年度：100% 令和5年度：100%)セルフメディケーション。前年比を下回る。									
3	既存	血液検査	母体企業	男女	30～75	被保険者	2	イ,ケ,シ	事業主定期健康診断で実施。30歳以上。	ア,イ,ウ,キ,コ	事業主健康管理室で実施。	10,000	同条件で継続。	同条件で継続。	同条件で継続。	同条件で継続。	同条件で継続。	同条件で継続。	生活習慣病検診のため健保が全額補助を行う。	循環器系疾患、精神・行動障害疾患の医療費の伸び率が高い。個人別医療費が多い階層は40歳以上の中高年と幼児である。20代～30歳代で医療費が高額化するの、新生物、精神・行動障害である。傷病手当金の原因となった疾病は精神・行動障害の割合が断然高い。	
受診率(【実績値】91.3% 【目標値】平成30年度：91.3% 令和元年度：91.3% 令和2年度：91.3% 令和3年度：91.3% 令和4年度：91.3% 令和5年度：91.3%)前年実績を上回る。												該当者比率(【実績値】34.3% 【目標値】平成30年度：34.3% 令和元年度：34.3% 令和2年度：34.3% 令和3年度：34.3% 令和4年度：34.3% 令和5年度：34.3%)積極的支援・動機づけ支援該当者合計数比率の削減。前年実績を下回る。									
体育奨励	5	既存	フィットネスクラブ利用補助	全て	男女	18～74	加入者全員	3	キ,ケ,シ	コナミスポーツと契約。全国施設が定額で使用できる。事業主が窓口。	ア,ケ	事業主委託先(日本ハムライフサービス)が利用申し込み等窓口業務。利用分の請求を健保に行う。	10,200	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	継続。	運動習慣促進のため全国展開のスポーツジムと契約し、安価での利用可能となるよう健保が補助を行う。	被扶養者の特定健診受診率が低い。特定保健指導の実績が極めて低い。特定健診項目で改善傾向が示されない。生活習慣では、特に運動習慣のない者の割合が高い。
	利用率(【実績値】7.8% 【目標値】平成30年度：7.8% 令和元年度：7.8% 令和2年度：7.8% 令和3年度：7.8% 令和4年度：7.8% 令和5年度：7.8%)施設利用者の増大。前年度実績を上回る。												メタボ該当者率(【実績値】34.4% 【目標値】平成30年度：34.4% 令和元年度：34.4% 令和2年度：34.4% 令和3年度：34.4% 令和4年度：34.4% 令和5年度：34.4%)メタボ動機づけ支援・積極的支援該当者合計数の比率。前年度実績を下回る。								
													2,000								

予算科目目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
2,5	新規	運動習慣促進事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	シ、ス	ウォーキング促進を目指した保健事業の開発。ホームページでウォーキング、公共運動施設データベース提供。	ア、ケ、ス	保健事業担当者。コラボヘルスを検討。	新たなウォーキング関連の保健事業の開発。ホームページデータベースの維持。	ウォーキング等参加促進策の開発実施。ホームページデータベース維持。啓発情報の継続発信。	ウォーキング等参加促進策の開発実施。ホームページデータベース維持。啓発情報の継続発信。	ウォーキング等参加促進策の開発実施。ホームページデータベース維持。啓発情報の継続発信。	ウォーキング等参加促進策の開発実施。ホームページデータベース維持。啓発情報の継続発信。	ウォーキング等参加促進策の開発実施。ホームページデータベース維持。啓発情報の継続発信。	ウォーキングを日常の運動として取り入れる加入者を増やす。	被扶養者の特定健診受診率が低い。特定保健指導の実績が極めて低い。特定健診項目で改善傾向が示されない。生活習慣では、特に運動習慣のない者の割合が高い。
チラシ送付(【実績値】3回 【目標値】平成30年度：6回 令和元年度：6回 令和2年度：6回 令和3年度：6回 令和4年度：6回 令和5年度：6回)各家庭にウォーキングの啓発チラシを年6回「すこやかファミリー」と一緒に送付する。												運動習慣回答者比率(【実績値】19.1% 【目標値】平成30年度：19.1% 令和元年度：19.1% 令和2年度：19.1% 令和3年度：19.1% 令和4年度：19.1% 令和5年度：19.1%)検診時の問診で運動習慣のある人の比率。							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他